

□様式BK項目説明

(交付要件)

令和3年度特別調整交付金交付基準「新型コロナウイルス感染症による財政負担増があること。」の要件を満たしている場合に作成するものであること。

- 1 「年間平均被保険者数」の欄には年間平均の全被保険者数が転記されていること。
- 2 「事業に要する経費」の各欄（傷病手当金の支給に伴う財政負担増、周知広報費用に伴う財政負担増及び固定資産税の課税免除に伴う保険料（税）収入の減少による財政負担増を除く）は、都道府県から令和4年2月（予定）に発出された令和3年度国民健康保険（組合）災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）交付決定通知書の別紙の「事業に要する経費」を千円単位（千円未満切り捨て）で入力すること。
- 3 「傷病手当金の支給に伴う財政負担増」、「周知広報費用に伴う財政負担増」及び「固定資産税の課税免除に伴う保険料（税）収入の減少による財政負担増」の「事業に要する経費」の欄は、令和3年度特別調整交付金交付基準「新型コロナウイルス感染症による財政負担増があること。」に基づき算定した金額を千円単位（千円未満切り捨て）で入力すること。
- 4 「令和3年度災害等臨時特例補助金交付額」の各欄は、都道府県から令和4年2月（予定）に発出された令和3年度国民健康保険（組合）災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）交付決定通知書の別紙の「補助金の額」を千円単位で入力すること。
- 5 「令和2年度災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）及び特別調整交付金の財政補填不足分並びに過年度分保険料（税）減免額」の「不足額等」の欄は、令和2年度災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金の対象であり、令和3年度現在において未だ財政補填を受けていない分の交付対象費用等を各事業の内訳ごとに不足額を入力すること。（昨年度申請額を転記しないこと。）
- 6 令和元年度又は令和2年度相当分の保険料（税）額であって、令和2年度末に資格を取得したこと等により令和3年4月以後に普通徴収の納付期限が到来するものの減免を行った場合、その減免額は「令和2年度災害等臨時特例補助金（新型コロナウイルス感染症対応分）及び特別調整交付金の財政補填不足分並びに過年度分保険料（税）減免額」の「不足額等」欄（「保険料(税)減免額（令和元年度相当分）」又は「保険料(税)減免額（令和2年度相当分）」）に計上すること。